

(2020年7月31日訂正)



## 2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社オープンハウス 上場取引所 東  
 コード番号 3288 URL <https://openhouse-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 正昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 若旅 孝太郎 TEL 03-6213-0776  
 管理本部長兼経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 2020年6月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日~2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	261,922	7.9	27,035	13.6	26,091	17.6	18,136	12.4
2019年9月期第2四半期	242,846	42.9	23,797	13.0	22,193	10.0	16,132	15.1

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 18,365百万円(16.0%) 2019年9月期第2四半期 15,836百万円(15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	164.03	163.02
2019年9月期第2四半期	142.84	141.96

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	491,687	152,924	31.0
2019年9月期	445,904	138,067	30.9

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 152,634百万円 2019年9月期 137,754百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	60.00	—	66.00	126.00
2020年9月期	—	40.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の1株当たり配当金は株式分割を考慮しない実際の配当金の額を記載しておりますが、2020年9月期(予想)1株当たり配当金は分割後の額を記載しております。そのため、2019年9月期の配当金を当該株式分割後の基準にて換算しますと、その年間配当金は63.00円となることから、2020年9月期(予想)は実質17.00円の増配となります。

### 3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	5.5	62,000	7.3	77,000	40.2	59,000	49.7	533.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期2Q	115,356,500株	2019年9月期	115,237,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	4,694,502株	2019年9月期	4,694,502株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期2Q	110,571,232株	2019年9月期2Q	112,948,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画「Hop Step 5000」(2018年9月期～2020年9月期)に掲げる経営目標の達成に向け、業務に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主として戸建関連事業及び収益不動産事業の販売が順調に推移し、業績の伸長を牽引いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は261,922百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は27,035百万円(同13.6%増)、経常利益は26,091百万円(同17.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,136百万円(同12.4%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## (戸建関連事業)

戸建関連事業につきましては、売上高は186,467百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は20,896百万円(同39.2%増)となりました。これは、新築マンションの価格上昇及び販売戸数減少により、都心部の戸建住宅に対する需要の高まりを受け、業績が順調に推移したことによるものであります。

## ①仲介(オープンハウス)

2020年1月に福岡県福岡市南区に大橋営業センターを開設いたしました。これにより、当社は東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県、福岡県、千葉県において計44店舗の営業センターを通じて、販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、仲介契約件数は3,013件(前年同期比18.6%増)と順調に推移いたしました。

## ②都心部戸建分譲(オープンハウス・ディベロップメント)

販売形態別の状況は次のとおりであります。

販売形態	棟数	売上高 (百万円)	売上高前年同期比増加率 (%)
新築一戸建住宅分譲	1,296	55,657	31.6
土地分譲	1,271	53,108	14.5
建築請負	752	11,001	2.3
その他	—	224	—
合計	—	119,991	20.4

## ③建築請負(オープンハウス・アーキテクト)

首都圏の建売住宅を分譲する一般法人向け建築請負が順調に推移したことに加え、当社グループ内においても請負棟数を伸ばしてまいりました。

その結果、内部取引を含む売上高は27,679百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

## ④準都心部戸建分譲(ホーク・ワン)

首都圏及び名古屋圏の準都心部において、新築一戸建住宅の分譲に注力してまいりました。

その結果、売上高は44,483百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

## (マンション事業)

マンション事業につきましては、物件の竣工時期が第4四半期連結会計期間に集中するため、当第2四半期連結累計期間は前年同期の実績を下回るものの、事業は計画通りに進捗しております。

その結果、売上高は8,533百万円（前年同期比58.9%減）、営業損失は47百万円（前年同期は3,305百万円の営業利益）となりました。

なお、販売形態別の状況は次のとおりであります。

販売形態	戸数	売上高 (百万円)	売上高前年同期比増加率 (%)
マンション分譲	132	8,464	△59.0
その他	—	69	—
合計	—	8,533	△58.9

## (収益不動産事業)

収益不動産事業につきましては、金融機関による投資家及び物件の選別が進む中、当社グループが顧客とする事業法人、富裕層が投資対象とする賃貸マンション、オフィスビル等に対する需要は高く、販売は順調に推移いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社が属する不動産業界においても賃料の低下並びに売買市場の状況悪化が散見されております。その影響により、収益不動産事業のたな卸資産の一部について、販売可能額が帳簿価額を下回ったことから、保守的に評価損1,887百万円を売上原価に計上いたしました。

その結果、売上高は55,031百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は5,536百万円（同12.8%増）となりました。

## (その他)

その他につきましては、海外不動産に関する税制改正により、アメリカ不動産に対する投資意欲の低下が懸念されるなか、資産分散を目的とする投資需要が堅調に推移したことに加え、現地物件の管理収入等が下支えとなりました。

その結果、売上高は11,889百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は1,221百万円（同14.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は491,687百万円となり、前連結会計年度末と比較して45,783百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が21,745百万円増加したことに加え、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて20,076百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計は338,763百万円となり、前連結会計年度末と比較して30,926百万円増加しました。これは主として、未払法人税等が3,528百万円減少した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及び短期借入金が合わせて34,370百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の合計は152,924百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,856百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が14,488百万円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて21,092百万円増加し、156,438百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8,696百万円（前年同期は9,649百万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益26,091百万円を計上した一方、たな卸資産の増加額19,912百万円、法人税等の支払額8,479百万円、営業貸付金の増加額5,722百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、901百万円（前年同期は169百万円の獲得）となりました。これは主として、投資有価証券の売却及び償還による収入が2,544百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が1,968百万円、定期預金の預入による支出が652百万円、有形固定資産の取得による支出が425百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、30,576百万円（前年同期は4,696百万円の獲得）となりました。これは主として、借入金の返済による支出が長期及び短期合計で231,451百万円、配当金の支払額が3,647百万円あった一方、借入れによる収入が長期及び短期合計で265,821百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日(2020年5月15日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	135,354	157,100
営業未収入金	498	980
販売用不動産	70,457	67,362
仕掛販売用不動産	179,596	202,767
営業貸付金	28,924	34,647
その他	10,167	8,349
貸倒引当金	△232	△219
流動資産合計	424,766	470,987
固定資産		
有形固定資産	4,990	5,007
無形固定資産	3,456	3,237
投資その他の資産	12,659	12,427
固定資産合計	21,106	20,672
繰延資産	31	27
資産合計	445,904	491,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,257	4,151
営業未払金	16,913	18,829
短期借入金	89,933	97,048
1年内償還予定の社債	372	292
1年内返済予定の長期借入金	12,976	19,503
未払法人税等	11,461	7,933
引当金	3,336	3,370
その他	23,097	21,518
流動負債合計	162,348	172,646
固定負債		
社債	1,089	968
長期借入金	143,972	164,701
退職給付に係る負債	326	346
資産除去債務	100	101
固定負債合計	145,488	166,117
負債合計	307,837	338,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,234	4,315
資本剰余金	8,206	8,287
利益剰余金	134,629	149,118
自己株式	△8,806	△8,806
株主資本合計	138,263	152,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	5
為替換算調整勘定	△517	△285
その他の包括利益累計額合計	△508	△279
新株予約権	312	289
純資産合計	138,067	152,924
負債純資産合計	445,904	491,687

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	242,846	261,922
売上原価	203,986	218,778
売上総利益	38,859	43,143
販売費及び一般管理費	15,062	16,108
営業利益	23,797	27,035
営業外収益		
受取利息	36	59
受取配当金	19	0
受取家賃	79	71
投資有価証券売却益	-	109
その他	86	166
営業外収益合計	221	407
営業外費用		
支払利息	878	1,069
支払手数料	737	180
その他	209	101
営業外費用合計	1,825	1,350
経常利益	22,193	26,091
特別利益		
固定資産売却益	772	-
特別利益合計	772	-
税金等調整前四半期純利益	22,966	26,091
法人税等	6,833	7,954
四半期純利益	16,132	18,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,132	18,136



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	16,132	18,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△2
為替換算調整勘定	△289	231
その他の包括利益合計	△296	229
四半期包括利益	15,836	18,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,836	18,365

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,966	26,091
減価償却費	252	254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	19
引当金の増減額(△は減少)	185	34
受取利息及び受取配当金	△56	△59
為替差損益(△は益)	30	△61
固定資産売却損益(△は益)	△772	-
支払利息	878	1,069
シンジケートローン手数料	653	-
売上債権の増減額(△は増加)	△218	△552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,452	△19,912
仕入債務の増減額(△は減少)	820	1,809
営業貸付金の増減額(△は増加)	△5,228	△5,722
前受金の増減額(△は減少)	1,581	2,557
預り保証金の増減額(△は減少)	98	182
預り金の増減額(△は減少)	△3,208	△3,305
その他	450	△1,590
小計	△3,011	798
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	△870	△1,068
法人税等の支払額	△5,818	△8,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,649	△8,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,983	△652
定期預金の払戻による収入	5,507	-
有形固定資産の取得による支出	△619	△425
無形固定資産の取得による支出	△96	△50
固定資産の売却による収入	1,668	-
投資有価証券の取得による支出	△567	△1,968
投資有価証券の売却による収入	-	984
投資有価証券の償還による収入	510	1,560
出資金の払込による支出	△0	-
出資金の回収による収入	3	0
敷金及び保証金の差入による支出	△293	△382
敷金及び保証金の回収による収入	22	66
その他	16	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	△901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	82,173	160,679
短期借入金の返済による支出	△104,404	△153,607
長期借入れによる収入	68,416	105,141
長期借入金の返済による支出	△35,972	△77,843
社債の償還による支出	△281	△201
シンジケートローン手数料の支払額	△653	-
ストックオプションの行使による収入	112	55
自己株式の取得による支出	△1,819	-
配当金の支払額	△2,874	△3,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,696	30,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,947	21,092
現金及び現金同等物の期首残高	118,978	135,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,031	156,438

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	164,959	20,768	46,587	10,531	242,846	—	242,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	26	—	26	△26	—
計	164,959	20,768	46,613	10,531	242,872	△26	242,846
セグメント利益	15,008	3,305	4,908	1,070	24,293	△495	23,797

(注) 1. セグメント利益の調整額△495百万円には、セグメント間取引消去78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△573百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	186,467	8,533	55,031	11,889	261,922	—	261,922
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	28	21	50	△50	—
計	186,467	8,533	55,060	11,911	261,972	△50	261,922
セグメント利益又は損失 (△)	20,896	△47	5,536	1,221	27,607	△572	27,035

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△572百万円には、セグメント間取引消去331百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△904百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （重要な後発事象）

（資本業務提携契約の締結及び株式の取得による持分法適用会社化）

当社は2020年4月6日開催の取締役会において、株式会社プレサンスコーポレーション（以下「プレサンスコーポレーション」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決定し、同日、資本業務提携契約を締結しました。

また、当社は、2020年4月6日開催の取締役会において、プレサンスコーポレーションの株式を取得することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年5月8日付で取得を完了しました。

## 1. 資本業務提携について

## (1) 契約の目的

オープンハウスグループは、「『お客さまが求める住まい』を愚直に追求し続けます。」というグループ企業理念の下、社会に必要とされる不動産会社を目指し、主に首都圏を中心として、戸建関連事業、マンション事業、収益不動産事業を主要な事業として展開しております。

一方、プレサンスコーポレーションは、創業以来、一貫して利便性の高い立地にこだわり、より資産価値の高いマンションをお届けすることで、お住まいになる方より快適で豊かな暮らしを実現することに注力してまいりました。また、企業理念である「一隅を照らす」を念頭に、独立系マンションディベロッパーとして都市型マンションからファミリーマンションまでを手掛けるプレサンスコーポレーションならではの開発力を活かしたマンションづくりを目指して、首都圏から九州まで広い地域で事業を展開し、特に近畿、東海・中京圏においては、数多くのマンションを供給してまいりました。

本資本業務提携を行い、両社の経営資源や経営ノウハウを融合することにより、事業を展開する地域の相互補完、商品ラインナップの拡充等の事業シナジーを発現させることが、両社並びに両社のお客様、株主、従業員、取引先及び関係者の皆様にとっての利益の最大化に資するものと考え、本資本業務提携をするに至りました。

## (2) 契約の内容

## ① 業務提携の内容

業務提携の詳細については、今後両社でさらに協議を行い、詳細を確定していく予定ですが、「地域補完」、「商品補完」、「賃貸分譲物件の管理・マネジメント」、「コスト削減」の各テーマで協力体制を強化していきます。

## ② 資本提携の内容

当社は、プレサンスコーポレーションの筆頭株主及び第二位株主である大株主2名との間で、各当事者から、プレサンスコーポレーションの株式合計20,621,100株を市場外の相対取引により取得（以下「本株式取得」といいます。）する旨に合意しました。

本株式取得後の当社のプレサンスコーポレーションに対する所有割合は、31.91%（小数点以下第3位を四捨五入）となり、本株式取得後にプレサンスコーポレーションは当社の持分法適用関連会社となりました。

## (3) 契約の相手先の概要

①	名称	株式会社プレサンスコーポレーション
②	所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目2番27号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 土井 豊
④	事業内容	投資用マンション及びファミリーマンションの企画開発及び販売業
⑤	資本金(2020年3月末日現在)	4,290百万円

2. 株式の取得による持分法適用会社化

(1) 目的

上記1. 資本業務提携についてに記載の通り、当社は、2020年4月6日に、プレサンスコーポレーションとの間で資本業務提携契約を締結しております。

プレサンスコーポレーションを持分法適用関連会社とすることで、両社の間で締結した業務提携につき、より高い事業面の補完関係を構築することができると判断し、本株式取得を決定し取得いたしました。

(2) 株式取得の相手の名称及び氏名

株式会社パンフィック、山岸忍氏

(3) 株式を取得した相手会社の名称

①名称：株式会社プレサンスコーポレーション

②所在地：大阪府大阪市中央区城見一丁目2番27号

③代表者の役職・氏名：代表取締役社長 土井 豊

④事業内容：投資用マンション及びファミリーマンションの企画開発及び販売業

⑤資本金：4,290百万円

⑥設立年月日：1997年10月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：20,621,100株

取得価額：22,683百万円

取得後の持分比率：31.91%

(5) 資金調達

当該株式の取得資金につきましては、株式会社三井住友銀行からの借入により調達をしております。